

2018年(平成30年)8月オホーツク管内倒産集計

30年9月6日

株式会社 東亜リサーチ

北見市常盤町3丁目16番42号

Tel (0157) 23-6288

Fax (0157) 24-1033

最少発生で低水準続く 累計件数は前年比5件下回る

発生件数1件、負債総額8,100万円

■前月比件数	1件増加(平成30年7月)	0件)
負債総額	8,100万円増加(〃)	0円)
<hr/>		
■前年同月比件数	同数(平成29年8月)	1件)
負債総額	6,800万円増加(〃)	1,300万円)

平成30年8月の発生状況

平成30年8月のオホーツク管内における倒産整理企業(負債総額1,000万円以上・内整理を含む)は、発生件数が1件、負債総額で8,100万円だった。

これは発生ゼロだった前月と比較すると全増。前年同月比では件数は同数だが、負債総額は6,800万円の増加となった。

当月の1件は(株)生薬研究所(網走市・飼料製造)で、廃棄食品を原料とした飼料製造を手がけたが、販売不振で釧路地裁網走支部から破産手続開始決定を受けたもの。

過去の8月の発生推移を見てみると25年から29年までの5年間はいずれも月間1件の発生推移。今年も同様に1件の発生に止まり、6年連続で最少発生となったほか、負債総額では過去5年間の平均値5億8,340万円を大きく下回る数値となった。

過去5年間と今年1～8月の発生推移

今年1～8月の発生累計は件数が11件、負債総額で12億2,500万円となった。これは前年同期間と比べると件数で5件の減少だが、負債総額は昨年発生しなかった4億円を超える倒産が今年発生したこともあって5億4,500万円の増加となった。過去5年間の発生推移は【下・表】の通りで、平均件数は11.6件、同負債総額で19億3,116万円。今年は件数、負債総額ともに平均値内に止まり、件数では3番目、負債総額では2番目の低水準となり沈静化が続いている。

地区別発生では北見市5件、網走市3件、紋別市2件、清里町1件。業種別では卸・小売4件、製造3件、建設、サービス、飲食・ホテル、車輛が各1件。主要因別では販売(売上)不振が10件、代表死亡1件。表面化別では法的処置7件、弁護士一任3件、2回目不渡りが1件となっている。

過去5年間と今年1～8月の件数・負債額

年 別	件 数	負 債 額
25年	13件	16億1,980万円
26年	9件	29億5,400万円
27年	8件	19億4,000万円
28年	12件	24億6,200万円
29年	16件	6億8,000万円
30年	11件	12億2,500万円

1～8月主要因別倒産件数

主要因	29年件数	30年件数
販売不振	13	10
回収難	0	0
過当競争	1	0
連鎖	0	0
計画失敗	0	0
放漫経営	0	0
旧債重荷	0	0
代表死亡	2	1
その他	0	0

30年月別倒産件数・負債額

年月別	件数	負 債 額
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	5件	5億6,600万円
4月	1件	2,000万円
5月	2件	4億6,800万円
6月	2件	9,000万円
7月	0件	0円
8月	1件	8,100万円
9月		
10月		
11月		
12月		
合 計	11	12億2,500万円
29年合計	16	6億8,000万円
前年対比	▲5	5億4,500万円

1～8月地区別倒産件数

地区	29年件数	30年件数
北見市	10	5
網走市	1	3
紋別市	1	2
常呂郡	0	0
網走郡	1	0
斜里郡	2	1
紋別郡	1	0

1～8月業種別倒産件数

業種	29年件数	30年件数
農・林・漁業	1	0
建設	3	1
製造	2	3
卸、小売	1	4
サービス	0	1
飲食・ホテル	5	1
車輛	1	1
運輸	2	0
燃料	0	0
その他	1	0

1～8月企業形態別倒産件数

企業形態	29年件数	30年件数
株式会社	5	5
有限会社	4	3
特殊法人	0	0
個人	7	3

1～8月倒産表面化要因別件数

企業形態	29年件数	30年件数
法的処置	14	7
2回目不渡り	1	1
弁護士一任	1	3

今後の見通しと問題点

オホーツク管内は収穫期を迎え、これからの農業、漁業の動向が今後の景気を左右する。漁業については低調だった毛ガニ漁が終わり、秋サケ漁が本番を迎えるが、オホーツク海の来遊は前年比150%台の予想で期待が膨らむ。農業は長雨、低温、日照不足による農作物への影響が懸念材料だ。建設関連では公共工事は災害復旧工事が一巡したことから4～8月の公共工事請負額(保証工事)が前年比73.2%に止まっているうえ、住宅建設は減少傾向にある。これまで好調な需要を背景に建設業の倒産減少が沈静化の一つの要因だっただけに全体の倒産件数を左右する建設業の今後の動向が注目される。

抑制されている管内企業倒産であるが、市場規模が縮小しているなか、人手不足や過当競争で収益が悪化している企業も少なくなく、体力格差は広がっており、資金需要の高まる秋口以降に経営改善が進まない企業の倒産が増加する懸念もある。